

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和5年 7月 27日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
京都府長岡京市東神足1丁目10番1号

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
株式会社村田製作所 代表取締役社長
中島 規巨

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	株式会社村田製作所 代表取締役社長 中島 規巨
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号

1 事業者の概要

事業所の名称	野洲事業所								
事業所の所在地	滋賀県野洲市大篠原2288番地								
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	8	9	9	※ 産業分類・細分類名称を記載 その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業			
事業の概要	その他電子部品・デバイス・電子回路製造業								
従業員の数	4522	人	操業時間	24	時間/日				
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者							
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者							
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者							
主要な設備	ボイラ	24	台	熱源設備	13	台	照明設備	33200	台
	コンプレッサ	11	台	空気調和設備	1100	台	その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	令和4	年度	報告対象年度	令和4	年度
	終了年度	令和6	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

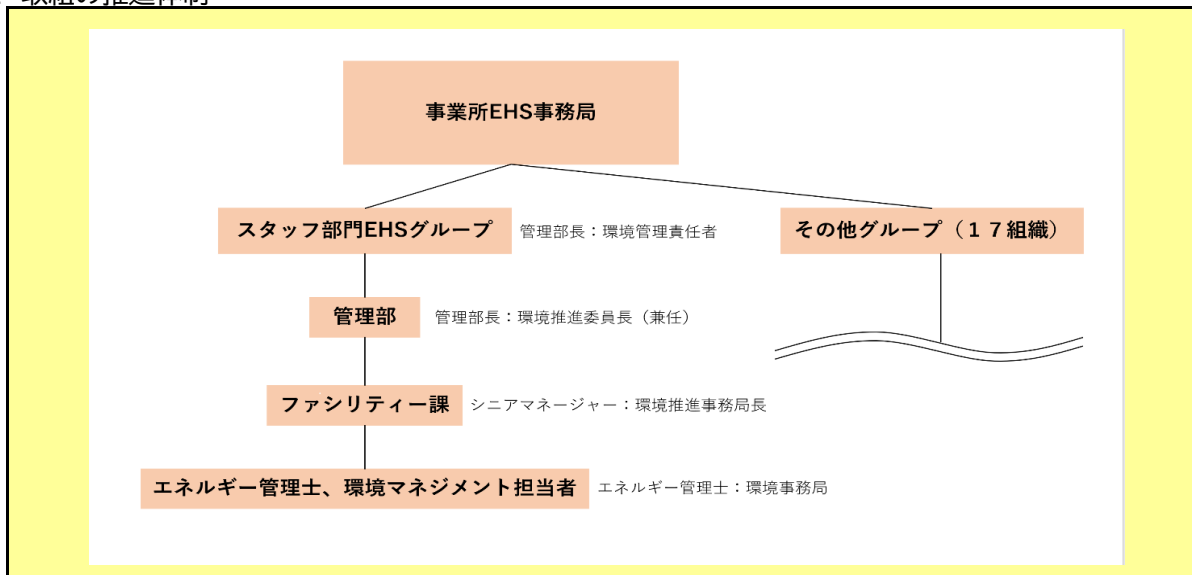
村田製作所グループは、会社の経営理念である社是の実践行動の一つとして、環境負荷の低減の推進に全組織をあげて取り組みます。

CO₂排出削減を強力に進めるため、「気候変動対策委員会」を設置し、設計・開発・製造でのCO₂排出削減だけでなく、再エネ導入などの気候変動対策全般の取り組みを加速しています。

RE100やSBTに沿った事業運営によって、モノづくりにおける温室効果ガスの削減を目指します。

2050年度目標 再生可能エネルギー導入比率:100%

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

- ・再生エネルギー導入 太陽光発電
- ・エネルギーの有効利用 コージェネレーション
- ・高効率機器への更新 照明LED、冷凍機、空調機、ボイラ、コンプレッサー、受変電設備、ポンプ
- ・制御方法改善 台数制御、スケジュール発停、インバータ化、自動力率装置
- ・維持管理強化 省エネパトロール: エアー漏れ改善、蒸気漏れ改善、断熱強化

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	スタッフエリアの空調改善(外気導入量)	R4~R6	継続実施中
2	設備導入	熱源機器の更新	R4~R6	継続実施中
3	設備導入	照明LED化	R4~R6	継続実施中
4	プロセス改善	省エネパトロール	R4~R6	継続実施中
5	設備導入	受変電設備及びポンプ、ファン更新	R4~R6	継続実施中

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
エネルギー使用に関する原単位の改善 目標: 原単位 前年度比1%の改善 目標設定の考え方: 省エネ法に基づき目標を設定	2022年度のエネルギー使用量と売上高による原単位は前年度比で19%増加した。 エネルギー使用量は昨年比微減となっているが、売上高が大幅に減少した。 市場影響により売上高が一時的に減少しているが、省エネ施策を実施し前年度使用量の3%削減は達成した。

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
		(R4)年度	()年度	()年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー使用量	kL	40,695	39,270			
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	78,155	69,700			
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	78,155	69,700			
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0			
CH ₄	t-CO ₂					
N ₂ O	t-CO ₂					
HFCs	t-CO ₂					
PFCs	t-CO ₂					
SF ₆	t-CO ₂					
NF ₃	t-CO ₂					
エネルギー等原単位の推移						

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	太陽光発電設備の導入	R4～R6	継続実施中
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	再生エネルギーのマスター計画を作成する。
2	導入可能な箇所に太陽光発電設備を設置する。
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		(R4)年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	0	0			
上記のうち自家消費量	kWh	0	0			